

終了時評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ミャンマー連邦	案件名：児童中心型教育強化プロジェクト
分野：基礎教育	援助形態： 技術協力プロジェクト（業務実施契約）
主管部署：ミャンマー事務所	協力金額（2007年9月4日現在）： 391,635（千円）
協力期間： （R/D）2004年11月25日 4年間（2004.12.13～2007.12.12）	先方関係機関：教育省（MOE） 日本側協力機関：JICA 他の関連協力：
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>ミャンマーの初等教育は、就学率の面では純就学率 93%（初学年入学率、2002/2003 年政府公表）と高い水準にあるものの、初等教育（第 5 学年）修了率は約 40%前後と推定されており、質的側面を中心とした初等教育の改善が求められている。</p> <p>日本政府は、ミャンマーに対し 1997 年から現在に至るまで初等教育分野に対する支援を重点的、かつ継続的に実施してきた。1997 年から 1999 年にかけて「基礎教育カリキュラム改善」の個別専門家を教育省（MOE）に派遣し、理科の復活、地理と歴史の社会科への統合、総合学習の新規導入を提言した。さらに、2001 年 3 月から 2004 年 3 月まで、開発調査「基礎教育改善計画調査」（MBESS）を実施し、児童中心型教育（CCA）を導入・普及するための教師用指導書の開発（理科、社会科、総合学習）、教員養成大学（EC）の強化方策の提案、小学校整備計画の策定、に対する支援を行った。これらの協力は、ミャンマーの教育改革にインパクトを与え、MOE 内外から高い評価を得た。MOE は児童中心型教育を基礎教育における基本的な教授・学習方法とすることを全国に通達するとともに、その普及のための中核的組織として基礎教育リソース開発センター（BERDC）を立ち上げた。</p> <p>さらに、ミャンマー政府は児童中心型教育の全国普及を目指し、日本政府に対する支援を要請した。この要請を受け、JICA は 2004 年 12 月から「児童中心型教育強化プロジェクト」（SCCA）を開始し、BERDC スタッフの育成、現職教師に対する研修の実施、EC における児童中心型教育にかかわるカリキュラムの見直し、児童中心型教育に沿った評価法の開発などに対する支援を実施している。</p> <p>本プロジェクト終了を 2007 年 12 月に控え、プロジェクト活動の成果と目標達成度を確認する必要があることから、本終了時評価調査を行うこととした。併せて、ミャンマー政府より後続プロジェクトに対する支援要請がなされたことから、本プロジェクトの成果を踏まえた今後の協力方針策定に必要な情報収集を行った。</p>	

成果 1：BERDC が CCA 普及のための研修・支援組織として機能する

C/P は OJT によりある程度の能力向上がなされてきており、CCA 研修の計画、準備、実施については一通り実施可能である。しかしながら、教科内容に関する十分な理解や、モニタリング・評価についてはまだ十分とはいえない。BERDC 全体としても、自立的にすべての業務を行うには、さらなる知識や技能の移転が望まれる。

成果 2：EC（全 20 校）の教官が CCA についての十分な知識と技能を習得する

中央研修における EC 教官への理解度テストにおいては、概ね期待された成果が得られている。地方 CCA 研修においても、受講した小学校教師へのアンケートから、EC 教官の知識と技能の習得度は十分であったとの結果が得られた。一方、CCA 実践モニタリング結果からは、EC 教官によりその指導力にはばらつきがあるとの報告もある。

成果 3：教育管理者（教育行政官・校長）が CCA についての十分な知識と技能を習得する

一部の指標は測定方法に問題があり、適切に評価できなかった。プロジェクトによるモニタリングでは、教育管理者は現場の CCA 実践を支援するに必要最小限の知識と技能は習得しているとの結果であった。加えて、定期的なクラスター研修開催によって、学校現場を支援できていることが確認された。

成果 4：小学校教師が CCA についての十分な知識と技能を習得する

CCA 理解度テストの結果からは、小学校教師は概して期待されたレベルに達している。モニタリング結果においても、満足できるレベルの回答が得られている。教師は授業を変えていく必要性に気付き、CCA 手法のコンセプトを理解できている。今後、さらなる改善に向けて、授業の実践方法を考えていく必要がある。

プロジェクト目標の達成度：CCA が対象地区の小学校において実践される

プロジェクトによるモニタリング結果からは、全体として期待されたレベルが達成されている。授業での CCA 実践は導入レベルには到達しており、今後さらに目的に応じた活動のあり方や、基礎的授業技術の強化などが望まれる。子ども達の態度変容については、授業中により活動的になり、学習に興味を示すようになってきたことが教師により観察されており、保護者からも子ども達が家庭で学校についての話を多くするようになったことや、「どうして？」と尋ねることが多くなったと報告されている。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性：非常に高い

SCCA プロジェクトは MOE の教育開発計画に沿ったものである。また、日本政府は 1997 年から現在に至るまで初等教育分野に対する支援を重点的、かつ継続的に実施してきており、その基本姿勢に変更はない。

(2) 有効性：非常に高い

プロジェクト目標は、成果の達成に基づき、システムとしてある程度達成された。プロジェクトの活動としてフォローアップ研修やクラスター研修などを柔軟に取り入れ、学校現場への CCA 導入システムは一通り構築されてきたと考えられる。広範な対象をカバーするカスケード・システムと、質を確保するためのクラスター研修システムの組み合わせは有効なアプローチであった。

(3) 効率性：高い

プロジェクトでは、BERDC の 7 人のフルタイム C/P と 9 人のパートタイム C/P、483 人の EC 教官、134 人の教育管理者が、CCA 手法導入のための講師として研修を受けた。そして、2007 年 7 月までの時点で、24 タウンシップにおける 20,644 人の初等学校教師が CCA 導入研修を受講した。これは全国教師の 11.8%、学校数でいえば 11.7%に相当する。間接受益者である子ども数は 636,373 人で、全国の 12.6%に相当する。プロジェクトのコストはモニタリングやフォローアップ活動の追加により、5%増加したものの、初期の想定内といえる。カスケード・システムにより効率的な研修が実施され、最小限の投入と活動で期待された成果を達成することができた。

(4) インパクト：高い

国家政策の継続性と CCA 普及システムの確立は確認された。プロジェクトの上位目標は、CCA 実践が既存の教師教育システムに取り込まれるか、あるいは普及活動を継続していくための十分な予算確保がなされることによって、達成されると考えられる。

(5) 自立発展性：中程度

クラスター研修が EC の有無にかかわらず継続的に実施されていることから、現在のプロジェクトの対象タウンシップで CCA 授業が継続されることは十分期待できる。さらに全国レベルへの CCA 手法の普及のためには、以下のポイントが考慮されるべきであろう。

1) 政策・制度面

EC 教官と受講者のより深い CCA コンセプトの理解のために、CCA コンセプトに沿った大学

のカリキュラムは重要で、プロジェクトで新しく開発された大学モジュールの早急な認可が必要である。

2) 組織面・財政面

BERDC は CCA 普及の中核組織である。現時点ではアドホックな立場であるが、将来的には独自予算、常勤スタッフ、明確な使命を持って、教育計画訓練局 (DEPT) 配下の確立した部局に格上げされる必要がある。加えて、CCA 普及が自立発展性を持つためには、既存の教師教育システムに統合されるか、独立した普及活動を確保するための十分な予算付けが必要である。

3) 技術面

BERDC のメンバーは CCA 普及の中心人材として明確なオーナーシップと責任感を有している。彼らの能力はある程度向上しているが、外部支援がなくても CCA 普及をリードし、学校現場へ適切な情報と技術を提供していくためには、さらなる向上が必要である。EC 教官も講師として CCA 普及の重要な存在であり、引き続き能力向上が求められる。小学校現場の教授のあり方は基礎授業技術が向上することで改善が見込まれ、EC 教官や BERDC スタッフから適切なアドバイスが与えられる必要がある。

3 - 3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

期待される成果を担保するために、フォローアップ研修、EC 教官に対する補完研修、CCA アセスメント・ガイドブック作成、モニタリング活動など、必要と考えられる活動を柔軟に取り入れながら進められてきた。

(2) 実施プロセスに関すること

上位機関・支援機関である DEPT が強い権限を持っており、プロジェクトの打ち出すさまざまな導入策・改善策が高い実効性をもちえたこと、その DEPT の局長と C/P 側プロジェクト・マネージャーの情報共有が円滑であったことが挙げられる。DEPT との関係でいえば、日本側が SCCA プロジェクトの前に個別派遣専門家、開発調査とステップを踏んできたことが相手側の理解とコミットメントを高めた要因であると考えられる。

3 - 4 問題点および問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

教育評価方法の開発について、CCA アセスメントの内容の開発とその研修の実施が同時並行で行われたため、研修内のアセスメントに関する内容は、その進捗状況に応じて年ごとに異なることとなった。ゆえに最後の年に改めてそれまでの 16 タウンシップの校長やクラスター・ヘッドなど代表者を集めて、更新された内容で研修をやり直す必要があった。これは研修参加者の間で混乱を招くと同時に、効率を悪くする要因となった。

3-5 結論

プロジェクトはその目標を達成し、教授学習方法とその実践における教師の意識に重要なインパクトをもたらした。プロジェクトで導入された効率的な研修モデルとクラスター研修システムは、プロジェクト対象すべてのタウンシップで実施され、教師用指導書に沿った CCA 授業実施のための努力はすべてのタウンシップで確認された。現状を維持し、他のタウンシップに CCA を拡大していくためには、すべての関係者の技術的能力向上とともに、既存のシステムへの CCA 普及方法の統合が必要である。

3-6 提言

プロジェクト期間中に実施すべき事項として、以下の4点が指摘された。

- (1) 本プロジェクトの経験を活かして、CCA を全国に普及していくための普及計画が必要であり、その策定にあたって DEPT を支援する必要がある。
- (2) プロジェクトでは EC のカリキュラムの一部を CCA に沿った形に改定しているが、これらが実際に活用されるためには DEPT のみならず、カリキュラム委員会の承認が必要となっている。プロジェクト終了時前に関係者への十分な説明と合意形成を行っておく必要がある。
- (3) CCA アセスメント・ガイドブックはすべての研修が終了した後に完成し、配布される予定になっているため、これらの資料が現場で十分に活用されるよう、モニタリング時に注意を払う必要がある。
- (4) プロジェクト終了時前に経験共有セミナーを開催することを提案する。タウンシップ教育行政官 (TEO) や、EC などプロジェクトの関係者が自らの活動を発表し経験を共有する場と、他ドナーを含めより広い関係者の参加を呼びかけ、プロジェクトの内容を紹介する場があると望ましい。

プロジェクト終了後も引き続き取り組むべき課題として、以下の4点が指摘された。

- (5) 今後 CCA の普及で核となるのは、本プロジェクト開始前に組織された BERDC である。現在はまだ正式な組織として認可されていないが、今後活動を強化していくためには、独立した予算とスタッフを伴った BERDC もしくは同等の機能・役割を持つ組織が、DEPT 内において明確に位置づけられることが重要である。
- (6) 本プロジェクトでは、教員養成大学 (EC) のあるタウンシップでは EC 教官をトレーナーとし、それ以外のタウンシップでは、そのタウンシップ内の資質の高い教師 (クラスターヘッドなど) をトレーナーとした。今後全国への普及を考えるにあたっては、やはり全国に 20 ある EC 教官を活用するのが効率的であることから、CCA 普及において EC が今後どのようにかわっていくべきか、検討する必要がある。そのうえで、既存の教師教育制度 (教員養成制度と現職教師の再訓練制度) に、どのようにこの CCA 研修を位置づけていくのか、検討する

必要がある。

(7) 本プロジェクトは CCA 普及の最初の一步であった。対象学校数は全国の 1 割を超えたが、CCA の全国展開を考えると、普及への努力はさらに継続して行われる必要がある。このためには BERDC と EC 教官のさらなる能力強化が必要である。現場での CCA 実践においても、現在の授業の質は必ずしも十分ではない。継続的な質の向上を支援できるよう、さらなる中核レベルの強化が求められる。

(8) 学校における CCA 実践には、現在の C/P である DEPT だけではなく、基礎教育局 (DBE) の理解と関与が必須である。このため、今後は DBE の関係者 (州・管区教育事務所、タウンシップ教育事務所を含む) の広範な巻き込みと、BERDC から彼らへのより丁寧な情報共有が求められる。

3-7 教訓

(1) これまで教師の一方的な説明と暗記中心で実施されていた授業が、児童中心型 (CCA) の教育を導入することによって大きく変化した。教師のコメントにも、「以前は子どもの理解度を確認していなかったし、授業を行うことは簡単なものと考えていた」とあり、CCA の導入が教育の質の向上に大きなインパクトを与えるものであることが確認された。

(2) 研修を一度受けただけでは、個々の教師がそれを実践することは難しいが、プロジェクトが導入した、全員の教師が参加する学校ミーティングやクラスター研修によって、教師が協力しながら教師用指導書を読み込み、授業を計画する仕組みができ、CCA の実践を促進するうえで非常に有効であることが明らかになった。

(3) CCA の実践と同時に、基本的な授業技術 (例えば板書の方法やまとめの仕方など) を向上させることによって、より授業を改善することができる。これまでの CCA 普及研修では、特にこの点について取り上げていなかったが、今後強化していく必要がある。

(4) JICA 事務所、プロジェクトチームとともに柔軟なプロジェクト運営を心がけ、成果を担保するうえで必要と思われる活動を追加したり、毎年の研修の見直しが柔軟に行われたことは、プロジェクトの成功に寄与した。

(5) 本プロジェクトは先行プロジェクト (開発調査) で開発された指導書を普及することを前提に計画されたが、実際には開発された指導書や配布教材を改定し、研修教材を再度開発する必要がある、開発から普及までの時間的な余裕を見込んでおく重要性が確認された。

(6) ミャンマーの教育分野への支援は個別専門家の派遣から始まり、開発調査、技術協力プロジェクトと、同じ方向性で継続してきた。CCA のようなミャンマーにとって新しいコンセプトを導入するには、長期間にわたって信頼関係を構築しつつ、ミャンマー側の真の理解を深

め、技術移転を図っていく漸進的なアプローチが適切である。

(7) プロジェクト目標の成果指標として教師と子どもの態度変容が挙げられているが、エンドライン調査とベースライン調査の比較では、わずかな正の変化にとどまった。一方で、授業の質の変化については、他国の事例と比較しても、遜色ない正の変化がみられていることから、指標設定自体に若干の無理があったと考えられる。今後、上記のような質の指標を設定するには、プロジェクト期間や環境などを考え、慎重に決定していく必要がある。

以 上